純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		8,901,601,997	
資本金合計			8,901,601,997
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		932,694,327	
その他行政コスト累計額㈱			
減価償却相当累計額（△）	△ 2,528,262,781		
減損損失相当累計額（△）	△ 1,638,000		
除売却差額相当累計額（△）	△ 469,868,948		
承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 37,501	△ 2,999,807,230	
資本剰余金合計			△ 2,067,112,903
Ⅲ　利益剰余金			
積立金		99,763,196	
当期未処分利益		65,389,208	
（うち当期総利益		65,389,208）	
利益剰余金合計			165,152,404
純資産合計			6,999,641,498
負債純資産合計			14,878,828,715

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△2,140,599,145円であります。

２．売掛金には契約資産4,257,000円が含まれております。契約資産は、図書雑誌出版取次事業者との販売委託契約について期末日時点で履行義務を充足しているものの、未請求の対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務経費	3,553,814,790	
一般管理費	835,935,515	
財務費用	3,529,425	
臨時損失	42,684,878	
損益計算書上の費用合計		4,435,964,608
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	81,153,473	
除売却差額相当額㈱	80,005	
その他行政コスト合計		81,233,478
Ⅲ　行政コスト		4,517,198,086

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,517,198,086円
自己収入等	△ 143,852,303円
機会費用	163,819,532円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,537,165,315円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑵　国との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター役員退職手当支給規程及び独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

経常費用		
業務経費		
給与手当	824,865,260	
賞与引当金繰入	129,803,053	
退職給付費用	88,688,000	
法定福利費	179,843,822	
備品費	3,085,298	
雑給	397,288,459	
福利厚生費	2,947,392	
旅費	4,475,621	
会議費	139,518	
賃借料	206,012,923	
消耗品費	35,303,769	